



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2019年8月5日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 白石 直之
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	24,803	4.3	399	20.1	467	19.3	288	18.1
2019年3月期第1四半期	23,779	6.8	332	17.0	391	11.0	244	11.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 222百万円 (3.3%) 2019年3月期第1四半期 215百万円 (33.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	22.14	
2019年3月期第1四半期	18.46	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	52,518	14,474	27.5	1,109.08
2019年3月期	53,555	14,409	26.8	1,104.16

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 14,441百万円 2019年3月期 14,377百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		12.00	24.00
2020年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,200	11.5	1,090	50.1	1,180	39.0	750	39.9	57.60
通期	110,000	5.1	2,150	12.3	2,300	8.0	1,450	4.8	111.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	13,610,970 株	2019年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	589,948 株	2019年3月期	589,948 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	13,021,022 株	2019年3月期1Q	13,221,141 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2020年3月期1Q 116,100株、2019年3月期1Q 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2020年3月期1Q 116,100株、2019年3月期1Q 116,100株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準ながら一進一退の動きとなったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による世界経済全体の減速懸念や国内における深刻な人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比4.7%減となりました。一方で、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比7.8%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図ってまいりました。

また、グループ会社間での仕入、生産、販売等の連携を強化し、グループシナジーを追求する一方で、グループ会社及び営業拠点の再編による管理部門の集約に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与したこともあり、24,803百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は399百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益は467百万円(前年同期比19.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は288百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、耐震やゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、非住宅市場の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、職人不足等による工事進捗の遅れが発生していることなどから、当事業の売上高は、16,965百万円(前年同期比2.5%減)となりました。営業利益につきましては、311百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、石油ストーブ、季節家電の販売や空調機器の販売・設置工事が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与したこともあり、2,827百万円(前年同期比109.3%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、物流費や人件費の増加、太陽産業㈱の子会社化に伴うのれん等の償却により、営業損失32百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、公民館、店舗等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成までを請け負う工事の受注に注力してまいりました。また、2019年4月には、仕入、生産、販売等の管理の一元化のため、西日本フレーミング㈱と西日本クラフト㈱を統合いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、3,927百万円(前年同期比1.9%増)となりました。営業利益につきましては、一部資材価格の下落もあり、217百万円(前年同期比68.3%増)となりました。

<その他>

DS TOKAI㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI㈱は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工㈱は産業資材の販売を行なっております。

当事業の売上高は、建設業において大型物件が前期に比べ少なかったことから、1,161百万円(前年同期比7.0%減)となりました。一方で、産業資材の販売は好調に推移し、営業利益につきましては、45百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,036百万円(1.9%)減少し、52,518百万円となりました。「商品」が508百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が1,201百万円、流動資産の「その他」が239百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,101百万円(2.8%)減少し、38,043百万円となりました。流動負債の「その他」が341百万円増加した一方で、「電子記録債務」が673百万円、「長期借入金」が322百万円、「未払法人税等」が236百万円、「支払手形及び買掛金」が136百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ64百万円(0.5%)増加し、14,474百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が67百万円減少した一方で、「利益剰余金」が130百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	6,776
受取手形及び売掛金	20,896	19,694
電子記録債権	1,782	1,818
商品	3,266	3,775
未成工事支出金	677	900
その他	618	378
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	34,116	33,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,311	7,311
その他(純額)	5,038	4,943
有形固定資産合計	12,350	12,255
無形固定資産		
のれん	647	618
その他	582	583
無形固定資産合計	1,229	1,202
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	199	200
その他(純額)	5,699	5,593
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	5,858	5,756
固定資産合計	19,438	19,213
資産合計	53,555	52,518

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	14,674
電子記録債務	13,576	12,902
短期借入金	2,778	2,893
未払法人税等	425	189
賞与引当金	521	437
その他	1,515	1,856
流動負債合計	33,627	32,952
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,510	3,188
役員退職慰労引当金	179	183
役員株式給付引当金	36	39
退職給付に係る負債	426	436
その他	1,264	1,142
固定負債合計	5,517	5,090
負債合計	39,145	38,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	13,210	13,341
自己株式	△579	△579
株主資本合計	14,028	14,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	312
退職給付に係る調整累計額	△31	△30
その他の包括利益累計額合計	348	281
非支配株主持分	32	33
純資産合計	14,409	14,474
負債純資産合計	53,555	52,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	23,779	24,803
売上原価	20,952	21,671
売上総利益	2,827	3,131
販売費及び一般管理費	2,494	2,731
営業利益	332	399
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	14
仕入割引	38	40
不動産賃貸料	42	46
その他	63	53
営業外収益合計	160	158
営業外費用		
支払利息	6	7
売上割引	57	58
不動産賃貸費用	11	11
その他	24	12
営業外費用合計	101	90
経常利益	391	467
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	1
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	398	463
法人税、住民税及び事業税	193	261
法人税等調整額	△40	△87
法人税等合計	153	174
四半期純利益	244	289
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	244	288

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	244	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△67
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△29	△66
四半期包括利益	215	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	221
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,341	1,350	3,837	22,530	1,249	—	23,779
セグメント間の内部 売上高または振替高	61	0	15	77	—	△77	—
計	17,403	1,351	3,852	22,607	1,249	△77	23,779
セグメント利益 または損失(△)	321	△22	129	428	36	△131	332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△131百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,898	2,827	3,915	23,641	1,161	—	24,803
セグメント間の内部 売上高または振替高	67	0	11	78	—	△78	—
計	16,965	2,827	3,927	23,720	1,161	△78	24,803
セグメント利益 または損失(△)	311	△32	217	496	45	△142	399

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△142百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、太陽産業㈱の株式を取得したことに伴い、従来「生活事業」としていた報告セグメントの名称を「環境アメニティ事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。